

2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	664,860	保 険 契 約 準 備 金	6,509,810
現 預 金	5	支 払 準 備 金	26,069
預 貯 金	664,854	責 任 準 備 金	6,429,457
買 入 金 銭 債 権	7,825	契 約 者 配 当 準 備 金	54,283
有 価 証 券	6,000,726	再 保 險 借 債	475
国 債	2,536,540	社 債	80,000
地 方 債	185,422	そ の 他 負 債	620,248
社 債	676,785	売 現 先 勘 定	454,621
株 式	445,449	借 入 金	100,000
外 国 証 券	1,995,957	未 払 法 人 税 等	286
そ の 他 の 証 券	160,571	未 払 金	7,895
貸 付 金	981,612	未 払 費 用	8,049
保 険 約 款 貸 付	37,767	前 受 収 益	4,089
一 般 貸 付	943,845	預 り 金	5,311
有 形 固 定 資 産	230,130	預 り 保 証 金	8,638
土 地	163,788	金 融 派 生 商 品	29,038
建 物	62,421	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	139
リ ー ス 資 産	10	リ ー ス 債 務	11
建 設 仮 勘 定	70	資 産 除 去 債 務	585
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,838	仮 受 金	878
無 形 固 定 資 産	14,004	そ の 他 の 負 債	703
ソ フ ト ウ ェ ア	7,914	退 職 給 付 引 当 金	45,533
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	6,089	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	428
再 保 險 貸 付	15,339	価 格 変 動 準 備 金	73,404
そ の 他 資 産	49,752	繰 延 税 金 負 債	51,110
未 収 金	7,685		
前 払 費 用	1,976	負債の部合計	7,381,010
未 収 収 益	30,670		
預 託 金	3,413	(純 資 産 の 部)	
金 融 派 生 商 品	574	資 本 金	167,280
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	3,124	資 本 剰 余 金	47,342
仮 払 金	486	資 本 準 備 金	47,342
そ の 他 の 資 産	1,822	利 益 剰 余 金	109,809
前 払 年 金 費 用 金	468	利 益 準 備 金	300
貸 倒 引 当 金	△404	そ の 他 利 益 剰 余 金	109,509
		繰 越 利 益 剰 余 金	109,509
		株主資本合計	324,432
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	258,873
		評価・換算差額等合計	258,873
		純資産の部合計	583,305
資産の部合計	7,964,316	負債及び純資産の部合計	7,964,316

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 満期保有目的の債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）
…移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
…期末日の市場価格等（国内株式については期末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券
…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- (1) 終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）
- (2) 拋出型企業年金（27 年以内）小区分（拋出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）
- (3) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (4) 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- (5) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分①（2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））
- (6) 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分②（2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	… 15年～50年
その他の有形固定資産	… 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、期末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、1百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生年度に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

11. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式資産、外部委託投信、不動産等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ALMの観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券又はその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結（ただし、再保険収入が負債となる場合は、再保険料として計上。）により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、個人変額保険・個人変額年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「8.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別に対市場指標との感応度を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券、現先取引及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	664,860	664,860	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	60,000	60,000	—
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,328	2,527	198
その他有価証券	5,497	5,497	—
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	193,298	193,298	—
満期保有目的の債券	1,822	1,977	155
責任準備金対応債券	2,391,758	2,712,659	320,901
その他有価証券	3,399,776	3,399,776	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	37,767		
一般貸付	943,845		
貸倒引当金 (※1)	△94		
未経過利息相当額 (※2)	△3,178		
	978,339	1,022,807	44,468
資産計	7,637,680	8,003,404	365,724
(5) 社債	80,000	79,514	△486
(6) 売現先勘定	454,621	454,621	—
(7) 借入金	100,000	100,344	344
負債計	634,621	634,479	△141
(8) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,464)	(28,464)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	6	6
デリバティブ取引計	(28,464)	(28,458)	6

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金 (譲渡性預金を含む。) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、期末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、期末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格、外部情報ベンダーより入手した評価額等によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は期末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 売現先勘定

売現先勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「13. デリバティブ取引に関する事項」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1) (※2) (※3)	1,912
(2) その他有価証券	
①非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※2)	10,221
②外国その他証券 (※2)	1,937
合計	14,071

(※1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(※2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※3) 組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(※4) 当期において、10百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	664,860	—	—	—
うち、譲渡性預金	60,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	—	—	—	7,468
(3) 有価証券 (※1)	120,784	452,685	1,197,170	2,845,416
(4) 貸付金 (※2)	108,097	367,485	252,586	205,556
合計	893,742	820,171	1,449,756	3,058,440

(※1) 有価証券のうち、112,300百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 37,767百万円及び一般貸付のうち 10,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権 82百万円は償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	—	—	—	—	—	50,000

(※1) 社債のうち、30,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 借入金は全額返済期限を定めておりません。

1.2. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、26,285百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,822	1,977	155
地方債	404	519	114
社債	1,417	1,458	40
合計	1,822	1,977	155

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(貸借対照表計上額 2,328百万円、時価 2,527百万円、差額 198百万円)があります。

2. 当期において、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(3) 責任準備金対応債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	2,007,713	2,327,706	319,993
国債	1,753,900	2,016,138	262,237
地方債	128,111	156,067	27,955
社債	125,701	155,500	29,799
外国証券	102,293	111,886	9,592
外国公社債	102,293	111,886	9,592
小計	2,110,007	2,439,593	329,586
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	209,152	202,208	△6,944
国債	179,145	173,869	△5,275
地方債	14,340	13,556	△784
社債	15,666	14,782	△884
外国証券	72,598	70,858	△1,740
外国公社債	72,598	70,858	△1,740
小計	281,751	273,066	△8,684
合計	2,391,758	2,712,659	320,901

(4) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	915,190	977,397	62,206
国債	423,308	458,897	35,588
地方債	35,079	37,350	2,271
社債	456,803	481,148	24,345
株式	169,264	365,269	196,005
外国証券	1,460,246	1,615,282	155,035
外国公社債	1,355,537	1,501,113	145,575
外国その他証券	104,709	114,168	9,459
その他の証券	75,617	87,915	12,298
小計	2,620,319	3,045,865	425,545
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	123,411	120,555	△2,856
国債	93,569	91,310	△2,259
社債	29,841	29,244	△596
株式	21,351	17,756	△3,595
外国証券	154,964	151,229	△3,735
外国公社債	128,858	125,419	△3,439
外国その他証券	26,105	25,809	△295
その他の証券	64,925	64,369	△555
小計	364,653	353,910	△10,742
合計	2,984,972	3,399,776	414,803

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 60,000 百万円、貸借対照表計上額 60,000 百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価 5,140 百万円、貸借対照表計上額 5,497 百万円、差額 357 百万円）があります。

2. 当期において、時価のあるものについて 464 百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(5) 期中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	24,970	1,094	35
国債	18,545	384	35
社債	6,424	710	—
株式	2,237	1,201	27
外国証券	61,411	5,681	162
外国公社債	61,411	5,681	162
その他の証券	11,499	1,335	251
合計	100,119	9,313	477

13. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	922,027	—	△29,000	△29,000
	米ドル	205,837	—	△11,456	△11,456
	ユーロ	686,057	—	△16,473	△16,473
	その他の通貨	30,132	—	△1,071	△1,071
	買建	4,837	—	53	53
	豪ドル	4,837	—	53	53
	通貨スワップ 円払/豪ドル受	5,700	5,700	521	521
	合計	—	—	—	△28,426

(注) 1. 時価の算定方法

主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	1,182	—	△37	△37
合計	—	—	—	△37	

(注) 1. 時価の算定方法

主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	40,983	—	(注)
合計	—	—	—	—	

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、40,983 百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	1,060	200	6
合計	—	—	—	—	6

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

14. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、161,277 百万円、時価 161,544 百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、138,160 百万円であります。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、86百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、86百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額1百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、161,919百万円であります。

18. 特別勘定の資産の額は、204,706百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19. 関係会社に対する金銭債権の総額は、957百万円、金銭債務の総額は、3,375百万円であります。

20. 繰延税金資産の総額は、98,580百万円、繰延税金負債の総額は、101,835百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、47,855百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 42,626百万円、価格変動準備金 20,509百万円、減損損失等 17,427百万円及び退職給付引当金 12,722百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 100,133百万円及び未収株式配当金 1,205百万円であります。

なお、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて901百万円増加しております。この変動の主な内容は、保険契約準備金に係るもの1,596百万円及び価格変動準備金に係るもの895百万円の増加、減損損失等に係るもの1,643百万円の減少であります。

21. 当期における法定実効税率は、27.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、86.8%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加50.5%、住民税均等割12.0%であります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	56,255	百万円
当期契約者配当金支払額	13,949	〃
利息による増加等	10	〃
契約者配当準備金繰入額	11,967	〃
当期末現在高	54,283	〃

23. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,912百万円であります。

24. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

25. 担保に供されている資産の額は、有価証券457,197百万円であります。また、担保に係る債務の額は、454,689百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却395,781百万円及び売現先勘定454,621百万円をそれぞれ含んでおります。

26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、167百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,676百万円であります。
27. 1株当たり純資産額は、58,330,572円27銭であります。
28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
29. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、9,586百万円であります。

なお、当該負担金は拠出年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③簡便法を採用した制度を除く。）

期首における退職給付債務	59,629 百万円
勤務費用	1,690 "
利息費用	393 "
数理計算上の差異の当期発生額	1,273 "
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△5,222 "</u>
期末における退職給付債務	57,765 "

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,484 百万円
期待運用収益	284 "
数理計算上の差異の当期発生額	382 "
事業主からの拠出額	704 "
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△1,150 "</u>
期末における年金資産	9,705 "

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③ 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	47 百万円
退職給付費用	7 "
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△3 "</u>
期末における退職給付引当金	50 "

- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表(③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	9,808	百万円
年金資産	△9,705	〃
	103	〃
非積立型制度の退職給付債務	48,007	〃
未認識数理計算上の差異	△3,046	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,065	〃
退職給付引当金	45,533	〃
前払年金費用	△468	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,065	〃

- ⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,690	百万円
利息費用	393	〃
期待運用収益	△284	〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,283	〃
簡便法で計算した退職給付費用	7	〃
その他(※)	399	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	3,489	〃

(※)「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。

- ⑥ 年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	73	%
株式	17	〃
生命保険一般勘定	9	〃
その他	1	〃
合計	100	〃

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7	%
長期期待運用収益率	3.0	〃

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、996百万円であります。

- 3 2. 当社では、一時払外貨建養老保険(米ドル・豪ドル)及び一時払外貨建終身保険(米ドル・豪ドル)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当期末残高は、15,242百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当期末残高は、779,013百万円であります。

2020年度

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
経常	収益	844,970
保険	料等	441,255
	保料	437,702
再	保	3,553
資	産運	388,832
	利息及び配当金等	117,712
	預貯金利息	34
	有価証券利息・配当	93,324
	貸付金利息	14,533
	不動産賃貸料	9,162
	その他の利息配当	657
	有価証券売却益	9,313
	為替差益	228,505
	その他運用収益	1,265
その他	特別勘定資産運用	32,034
	の他経常収益	14,882
	年金特約取扱受入金	211
	保険金据置受入金	8,477
	支払備金戻入額	304
	退職給付引当金戻入額	1,688
	その他経常収益	4,200
経常	費用	827,766
保険	金等	508,805
	保料	141,970
	年給	98,799
	解約返戻金	98,085
	その他返戻金	91,508
	再保料	24,435
責任	準備金等	54,006
責任	準備金繰入額	135,072
	責任準備金繰入額	135,062
契約者	配当金積立利息繰入額	10
資産	運用費用	71,220
	支払利息	1,658
	有価証券売却損	477
	有価証券評価損	474
	金融派生商品費用	60,607
	貸倒引当金繰入額	108
	貸付金償却	26
	貸用不動産等減価償却費用	3,154
	その他運用費用	4,713
事業	その他業	88,161
その他	経常費用	24,506
	の他金据置支払	8,964
	保稅減価償却	7,075
	その他経常費用	5,743
	その他経常費用	2,724
経常	利益	17,204
特別	利益	1,430
固定	資産等処分益	1,430
特別	損失	4,851
固定	資産等処分損失	1,486
減価	損動準備金繰入額	160
価格	変動準備金繰入額	3,204
契約者	配当金繰入額	11,967
引前	当及	1,816
税法	人稅	2,247
法人	稅	△669
法	人稅	1,577
法	人稅	239
当	期純利	239

(損益計算書の注記)

1. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(改正企業会計基準第 24 号)に基づき識別した、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した、重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 保険料等収入の計上方法

保険料等収入(再保険収入を除く。)は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く。)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(3) 再保険取引の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再責任準備金調整額、出再保険受入手数料、配当金について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて、計上しております。

再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は、838 百万円、費用の総額は、2,145 百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,094 百万円、株式等 2,537 百万円、外国証券 5,681 百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 35 百万円、株式等 279 百万円、外国証券 162 百万円であります。

5. 有価証券評価損の内訳は、株式等 474 百万円であります。

6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、46 百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、682 百万円であります。

7. 金融派生商品費用には、評価損 28,663 百万円を含んでおります。

8. 1 株当たり当期純利益は、23,900 円 91 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. 再保険料には、一時払外貨建養老保険(米ドル・豪ドル)及び一時払外貨建終身保険(米ドル・豪ドル)の修正共同保険式再保険に係る再保険料 49,972 百万円が含まれており、そのうち出再責任準備金調整額(市場価格調整に伴う責任準備金取崩相当額を除く。)は、11,398 百万円、市場価格調整に伴う責任準備金取崩相当額は 49,658 百万円であります。

当該再保険により、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 42,047 百万円減少しております。

10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人主要 株主	株式会社 三井住友銀行	(被所有) 直接 10.00 (所有) なし(※4)	取引銀行	資金の貸付 (※2)	—	貸付金	100,000
				貸付金利息の受取 (※2)	2,042	未収収益	233
				為替予約 買建 (※3)	1,298,322	—	—
				為替予約 売建 (※3)	1,293,651	—	462,046

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※3) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※4) 当社は当期末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の 0.01%を直接保有しております。